

平成 20 年 6 月 9 日

経 済 産 業 省

システムインテグレータの登録、特定システムオペレーション  
企業等の認定について

経済産業省では、「情報処理サービス企業等台帳に関する規則」第 9 条に基づき、平成 20 年 3 月 30 日付けで平成 19 年度システムサービス企業を登録しました。また、「特定システムオペレーション企業等認定規程」第 4 条に基づき、平成 20 年 3 月 14 日付けで平成 19 年度特定システムオペレーション企業等を認定しました。

## 1. システムインテグレータの登録

## (1) システムインテグレータの登録について

経済産業省では「情報処理サービス企業等台帳に関する規則」第 9 条に基づき、平成 20 年 3 月 30 日付けで平成 19 年度システムサービス企業を登録しました。平成 19 年度は、平成 19 年 11 月 1 日から 30 日までに申請を受け付けた 226 社を審査し、219 社を登録したものです。これで平成 18 年度の登録企業を合わせ、総数は 447 社となりました。登録企業については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載されます。

## (2) 登録制度の概要

登録制度は、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えている企業を登録する制度であり、登録の有効期間は 2 年間です。

登録に関する事務は、各経済産業局（沖縄においては沖縄総合事務局）が行っています。

## (3) その他

平成 20 年度は、現時点では、平成 20 年 11 月を目途に申請を受け付け、平成 21 年 3 月末を目途に決定する予定です。

## (4) 登録企業

企 業 名

都道府県

【北海道経済産業局所管】

(株)北海道電子計算センター	北海道
(株)ソフトコム	北海道
(株)つうけんアドバンスシステムズ	北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	北海道

【東北経済産業局所管】

(株)YCC情報システム	山形県
(株)青森電子計算センター	青森県
日本工営パワー・システムズ(株)	福島県
大和電設工業(株)	宮城県

【関東経済産業局所管】

三井情報(株)	東京都
ハイテクシステム(株)	東京都
ピー・エス・ピー(株)	東京都
アドソル日進(株)	東京都
(株)数理計画	東京都
(株)日本トラフィックコンピューターセンター	東京都
エー・アンド・アイシステム(株)	東京都
(株)ジェー・アイ・イー・シー	東京都
(株)大崎コンピュータエンジニアリング	東京都
郵船情報開発(株)	東京都
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	東京都
イメージシティ(株)	東京都
パシフィックシステム(株)	東京都
(株)ソフトウェアコントロール	東京都
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	東京都
(株)スタッフ・ワン	東京都
JFEシステムズ(株)	東京都
(株)アム	東京都
(株)中央コンピュータシステム	神奈川県
(株)PUC	東京都
三井造船システム技研(株)	千葉県
(株)エスビーエス情報システム	静岡県
(株)ケーピーエス	東京都

(株)理経	東京都
(株)富士通ワイエフシー	神奈川県
(株)システム設計事務所	東京都
(株)文祥堂	東京都
データリンクス(株)	東京都
エヌ・エス・システム(株)	東京都
清水建設(株)	東京都
アビームコンサルティング(株)	東京都
(株)静鉄情報センター	静岡県
サンネット(株)	神奈川県
テラインターナショナル(株)	東京都
(株)ナブアシスト	群馬県
(株)エヌジェーケー	東京都
(株)ジャノメクレディア	東京都
遠鉄システムサービス(株)	静岡県
(株)アイネット	神奈川県
(株)C I J	神奈川県
日本ビジネスシステムズ(株)	東京都
東信電気(株)	神奈川県
キッセイコムテック(株)	長野県
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都
東芝ソリューション(株)	東京都
シーデーシー情報システム(株)	千葉県
(株)アトムシステム	神奈川県
(株)サンソウシステムズ	東京都
(株)アルゴ21	東京都
(株)協和エクシオ	東京都
(株)電算	長野県
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都
(株)浜名湖国際頭脳センター	静岡県
(株)I S I Dインターテクノロジー	東京都
ボルボ・インフォメーション・テクノロジー・ジャパン(株)	埼玉県
(株)クロスキャット	東京都
(株)ニッセイコム	東京都
三菱スペース・ソフトウェア(株)	東京都
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都
(株)ティージー情報ネットワーク	東京都

NECソフト(株)	東京都
エムエルアイ・システムズ(株)	千葉県
東京コンピュータサービス(株)	東京都
東京システムズ(株)	東京都
(株)エヌアイデイ	東京都
(株)シンカーミクセル	東京都
(株)科学情報システムズ	神奈川県
東京日産コンピュータシステム(株)	東京都
東京京装コンピュータ(株)	東京都
フィット産業(株)	東京都
(株)日立ハイテクソリューションズ	神奈川県
(株)ビーブレイクシステムズ	東京都
(株)情報システム工学	東京都
ソレキア(株)	東京都
(株)アイティフォー	東京都
日本SE(株)	東京都
(株)ビック東海	静岡県
(株)ミック	静岡県
沖電気工業(株)	東京都
(株)ランドコンピュータ	東京都
日立公共システムエンジニアリング(株)	東京都
富士アイティ(株)	東京都
(株)ケーシーエス	茨城県
Profit Cube(株)	東京都
(株)東邦システムサイエンス	東京都
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都
(株)日立エイチ・ビー・エム	東京都
(株)アイエックスときわテクノロジー	東京都
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	東京都
(株)大塚商会	東京都
日本ラッド(株)	東京都
(株)SRA	東京都
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	東京都
(株)構造計画研究所	東京都
トランス・コスモス(株)	東京都
東日本電信電話(株)	東京都
(株)コア	東京都

アクセンチュア(株)	東京都
日本システムウエア(株)	東京都
関東情報サービス(株)	茨城県
(株)フジシステムズ	神奈川県
日本情報通信(株)	東京都
丸紅情報システムズ(株)	東京都
シャープシステムプロダクト(株)	千葉県
(株)ブルヘッド	東京都
(株)エスエスイー	東京都
(株)エヌサイト	神奈川県
ゼッタテクノロジー(株)	東京都
ネットワンシステムズ(株)	東京都
(株)ディアイスクエア	東京都
ユニシステム(株)	東京都
(株)ソフトクリエイト	東京都
(株)システム情報	東京都
日本システム技術(株)	東京都
アイエックス・ナレッジ(株)	東京都
神田通信機(株)	東京都
(株)全農ビジネスサポート	東京都
日本事務器(株)	東京都
アジアパシフィックシステム総研(株)	東京都
藤田ソリューションパートナーズ(株)	群馬県
富士電機システムズ(株)	東京都
カテナ(株)	東京都
(株)D T S	東京都
NECフィールドディング(株)	東京都
(株)東京システム技研	東京都
(株)ソフトウェア・パートナー	東京都
(株)日立システムバリュー	東京都
(株)日立ケーイーシステムズ	千葉県
古河インフォメーション・テクノロジー(株)	東京都
(株)エムエスデー	東京都
タクトシステムズ(株)	東京都
(株)CSKシステムズ	東京都
(株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	神奈川県
沖ソフトウェア(株)	埼玉県

(株)平和情報センター	東京都
日本電能(株)	神奈川県
ニッセイ情報テクノロジー(株)	東京都
(株)エマーズ	東京都
(株)総合技術コンサルタント	東京都
(株)CSK-ITマネジメント	東京都
トアーシステム(株)	東京都
(株)管理工学研究所	東京都
(株)NSP	神奈川県

【中部経済産業局所管】

(株)フューチャーイン	愛知県
(株)CSKシステムズ中部	愛知県
共立コンピューターサービス(株)	岐阜県
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	愛知県
(株)富士通中部システムズ	愛知県
(株)ミエデンシステムソリューション	三重県
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県
(株)電算システム	岐阜県
(株)エムエスケイ	愛知県
(株)未来技術研究所	愛知県
(株)システムサポート	石川県
(株)松阪電子計算センター	三重県
クリアソリューションズ(株)	愛知県
東邦ガス情報システム(株)	愛知県
トヨタ情報システム愛知(株)	愛知県
(株)三重電子計算センター	三重県

【近畿経済産業局所管】

クボタシステム開発(株)	大阪府
日本システム技術(株)	大阪府
(株)CSKシステムズ西日本	大阪府
(株)たけびし	京都府
住生コンピューターサービス(株)	大阪府
(株)オージス総研	大阪府
アイテック阪急阪神(株)	大阪府
中央コンピューター(株)	大阪府

(株)DACS	大阪府
三谷商事(株)	福井県
(株)イーウェーブ	大阪府
西日本電信電話(株)	大阪府
(株)ODKソリューションズ	大阪府
日本電通(株)	大阪府
(株)ケーケーシー情報システム	京都府
ユーザックシステム(株)	大阪府
(株)大和コンピューター	大阪府
近畿データコム(株)	大阪府
日本インターシステムズ(株)	大阪府
フジキンソフト(株)	大阪府
ユニバーサルコンピューター(株)	大阪府
(株)ロココ	大阪府
関電システムソリューションズ(株)	兵庫県

【中国経済産業局所管】

(株)宇部情報システム	山口県
(株)トスコ	岡山県
(株)ミウラ	広島県
(株)ビーシーシー	広島県
バブ日立ソフト(株)	広島県
(株)システムタイズ	岡山県
広島ダイヤシステム(株)	広島県
(株)富士通岡山システムエンジニアリング	岡山県
(株)テクノプロジェクト	島根県

【四国経済産業局】

(株)愛媛電算	愛媛県
(株)富士通四国インフォテック	香川県

【九州経済産業局所管】

(株)南日本情報処理センター	鹿児島県
(株)NTTデータNCB	福岡県
(株)テクノ・カルチャー・システム	福岡県
アイコムソフト(株)	福岡県
(株)富士通九州システムエンジニアリング	福岡県

(株)シティアスコム	福岡県
(株)FCCテクノ	福岡県
安川情報システム(株)	福岡県
(株)オーイーシー	大分県
日本ソフト技研(株)	福岡県
フォーサイトシステム(株)	福岡県
ニシム電子工業(株)	福岡県
(株)アイク	福岡県
大新技研(株)	長崎県
(株)日立システム九州	福岡県
九州日本電気ソフトウェア(株)	福岡県
(株)ユー・エス・イー	福岡県

【沖縄総合事務局】

(株)リウコム	沖縄県
---------	-----

2. 特定システムオペレーション企業等の認定

(1)特定システムオペレーション企業等の認定について

経済産業省では「特定システムオペレーション企業等認定規程」第4条に基づき、平成20年3月14日付けで平成19年度特定システムオペレーション企業等を認定しました。平成19年度は、平成19年11月1日から30日までに申請を受け付けた16社を審査し、13社を認定したものです。これで平成17年度及び平成18年度の認定企業を合わせ、総数は60社となりました。認定企業等については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載されます。

(2)認定制度の概要

本認定制度は、情報システムの利用者から、情報システムの総合的な管理・運用の委託を受け、自己の事業所内にある電子計算機により、情報システムの管理・運用を一括して長期間行う事業の実施に伴う投資の円滑化を図るとともに、ユーザーの情報化投資に当たっての便宜に資するために、平成6年度に設けられたもので、特定システムオペレーションサービスを的確に遂行できる安全対策、経理的基礎、技術的能力、特定システムオペレーションサービスの実績を備えている企業等を認定する制度です。登録の有効期間は3年間です。

登録に関する事務は、各経済産業局（沖縄においては沖縄総合事務局）が行っています。

(3)その他

平成 20 年度は、現時点では、平成 20 年 11 月を目途に申請を受け付け、平成 21 年 3 月末を目途に決定する予定です。

#### (4)認定企業

企 業 名	都道府県
【東北経済産業局所管】	
(株)YCC情報システム	山形県
テクノ・マインド(株)	宮城県
【関東経済産業局所管】	
(株)PUC	東京都
ヤマトシステム開発(株)	東京都
アクセンチュア(株)	東京都
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都
NECフィールディング(株)	東京都
三菱総研DCS(株)	東京都
【中部経済産業局所管】	
(株)メイテツコム	愛知県
(株)ダイテック	愛知県
(株)電算システム	岐阜市
【近畿経済産業局所管】	
(株)さくらケーシーエス	兵庫県
【中国経済産業局所管】	
(株)マツケイ	島根県

### 3. 連絡先

北海道経済産業局地域経済部情報政策課	TEL 011 (700) 2253
東北経済産業局地域経済部情報・製造産業課	TEL 022 (215) 7236
関東経済産業局地域経済部情報政策課	TEL 048 (600) 0282
中部経済産業局地域経済部情報政策課	TEL 052 (951) 0560

近畿経済産業局地域経済部情報政策課 TEL 06 (6966) 6015  
中国経済産業局地域経済部参事官 (電子情報産業担当)  
TEL 082 (224) 5630  
四国経済産業局地域経済部地域経済課情報政策室  
TEL 087 (811) 8513  
九州経済産業局地域経済部情報政策課 TEL 092 (482) 5440  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 TEL 098 (866) 0067  
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 TEL 03 (3501) 2646

#### 4. その他

その他、本制度に関する詳細は、下記 URL をご参照ください。

[http://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/si\\_so/index.htm](http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/si_so/index.htm)

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局情報処理振興課

担当者：豊田、長谷川

電話：03-3501-1511 (内線 3971)

03-3501-2646 (直通)